

教育委員会 2月定例会

教育長報告（2）

臨時代理の報告について（市議会定例会提出議案（令和7年度藤沢市
一般会計教育費予算）に同意することについて）

藤沢市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第3条第1項の規定により、次のとおり臨時に代理したので、同条第2項の規定により報告する。

2025年（令和7年）2月13日提出

藤沢市教育委員会

教育長 岩本 将 宏

臨 時 代 理 書

緊急やむを得ない事情があるので、藤沢市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則第3条第1項の規定により、市議会定例会提出議案（令和7年度藤沢市一般会計教育費予算）に同意することについて、次のとおり臨時に代理する。

2025年（令和7年）2月10日提出

藤沢市教育委員会

教育長 岩本 将 宏

提出する議案

別紙のとおり

参 考

藤沢市教育委員会教育長に対する事務の委任等に関する規則 抜粋

(教育長の臨時代理)

第3条 教育長は、前条各号（次条各号に規定する事項を除く。）に掲げる事項の処理について、緊急やむを得ない事情があるとき、又はあらかじめ教育委員会の指示を受けたときは、これを臨時に代理することができる。

2 教育長は、前項の規定により臨時に代理した場合において、当該代理に係る理由が緊急やむを得ない事情によるものであるときは、次の教育委員会の会議に報告しなければならない。

市議会定例会提出議案（令和7年度藤沢市一般会計教育費予算）に同意することについて

次のとおり令和7年度藤沢市一般会計教育費予算に同意することについて市長から意見を求められたので、本教育委員会は、原案に同意する。

2025年（令和7年）2月10日提出

藤沢市教育委員会

教育長 岩本 将宏

提出する議案

別紙のとおり

提案理由

この議案を提出したのは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、議会の議決を経るべき事件の議案について市長から意見を求められたことによる。

参 考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

（教育委員会の意見聴取）

第29条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

議案第55号

市議会定例会提出議案

(令和7年度藤沢市一般会計教育費予算)

に同意することについて

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
11 教育費	15,039,280	16,768,242	△1,728,962	860,253	709,700	1,726,649
1 教育総務費	5,005,238	4,402,640	602,598	489,520		237,766
1 教育委員会費	8,375	8,373	2			
2 事務局費	2,962,832	3,170,578	△207,746	10,680		126,938

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,375	1 報酬	8,180	01 教育委員会関係費 8,375
	8 旅費	96	
	18 負担金補助及び交付金	99	
2,825,214	1 報酬	1,224,980	01 給与費 2,607,413
	2 給料	329,169	01 一般職職員75人 901,703
	3 職員手当等	838,324	02 会計年度任用職員631人 1,705,710
	4 共済費	279,020	02 教育一般管理費 355,419
	7 報償費	9,857	01 学校医等報酬 112,172
	8 旅費	53,183	02 教職員福利厚生事業費 36,818
	9 交際費	338	03 学校警備関係費 31,918

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 教育指導費	2,018,891	1,208,746	810,145	478,840		110,790
4 教育文化センター費	15,140	14,943	197			38

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	6,027	04 学校事故措置関係費 1,316
	11 役務費	8,194	05 学校等火災保険料 5,844
	12 委託料	65,985	06 事務局運営費 36,140
	13 使用料及び賃借料	16,657	07 学齢簿・就学援助システム整備事業費 13,137
	15 原材料費	75	08 奨学金給付事業費 13,077
	17 備品購入費	20	09 教育応援基金積立金 103,781
	18 負担金補助及び交付金	27,222	10 学校適正規模・適正配置関係事業費 1,216
	24 積立金	103,781	
1,429,261	1 報酬	3,549	01 学校教育指導関係費 1,639,530
	7 報償費	120,560	01 各教科研究研修関係費 20,388
	8 旅費	982	02 人権環境平和教育関係費 489
	10 需用費	872,320	03 国際教育推進事業費 89,427
	11 役務費	3,492	04 教育情報機器関係費 1,327,092
	12 委託料	391,798	05 学校安全対策関係費 11,503
	13 使用料及び賃借料	594,183	06 学校教育相談センター関係費 7,276
	17 備品購入費	840	07 学校図書館管理運営費 372
	18 負担金補助及び交付金	17,597	08 教育指導事務費 3,594
	19 扶助費	13,570	09 いじめ暴力防止対策費 3,720
			10 教育情報化推進事業費 157,897
			11 児童生徒学習支援関係費 17,772
			02 特別支援教育指導関係費 131,574
		01 特別支援教育運営費 82,031	
		02 特別支援学級関係費 13,570	
		03 就学支援関係費 3,559	
		04 特別支援教育整備事業費 32,414	
		03 教育課程推進事業費 8,938	
		04 八ヶ岳野外体験教室事業費 238,849	
15,102	7 報償費	2,819	01 教育文化センター運営費 13,793
	8 旅費	136	01 教育研究研修事業費 6,479
	10 需用費	6,003	02 教育文化センター運営管理費 7,314
	11 役務費	563	02 教育文化センター整備費 1,347
	12 委託料	3,052	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 小学校費	2,345,081	3,715,793	△1,370,712	24,340	438,300	159,507
1 学校管理費	1,339,309	1,449,461	△110,152	3,474		46,103
2 教育振興費	103,405	100,517	2,888	666		
3 学校建設費	902,367	2,165,815	△1,263,448	20,200	438,300	113,404
3 中学校費	1,240,998	986,915	254,083	9,339	137,800	142,014
1 学校管理費	675,413	668,871	6,542	3,430		28,971

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	13 使用料及び賃借料	2,522	
	18 負担金補助及び交付金	45	
1,722,934			
1,289,732	2 給料	154,069	01 給与費 315,054
	3 職員手当等	107,157	01 一般職職員37人 315,054
	4 共済費	53,828	02 一般管理運営費 930,165
	7 報償費	8,957	01 消耗器材等購入費 20,190
	8 旅費	53	02 施設関係費 602,388
	10 需用費	672,244	03 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 21,374
	11 役務費	58,237	04 各種検診委託料 21,362
	12 委託料	120,945	05 土地建物等借料 27,475
	13 使用料及び賃借料	153,907	06 学校管理運営費 237,376
	15 原材料費	2,530	03 校務支援システム整備事業費 94,090
	17 備品購入費	5,162	01 校務支援システム構築事業費 94,090
	18 負担金補助及び交付金	2,220	
102,739	10 需用費	1,027	01 理科教材購入費 541
	17 備品購入費	296	02 要保護標準要保護児童援助費 102,864
	19 扶助費	102,082	
330,463 うち事業所税 260,432	10 需用費	45,521	01 学校施設環境整備事業費 400,581
	11 役務費	12,228	02 諸整備事業費 292,059
	12 委託料	295,829	03 大規模工事費 209,727
	13 使用料及び賃借料	195,381	01 辻堂小学校改築事業費 185,956
	14 工事請負費	353,408	02 鶴洋小学校改築事業費 23,771
951,845			
643,012	2 給料	79,493	01 給与費 165,551
	3 職員手当等	57,394	01 一般職職員19人 165,551
	4 共済費	28,664	02 一般管理運営費 464,254
	7 報償費	2,663	01 消耗器材等購入費 15,324
	8 旅費	29	02 施設関係費 281,328
	10 需用費	333,788	03 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 9,905
	11 役務費	30,527	04 各種検診委託料 13,743

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 教育振興費	156,601	170,204	△13,603	2,122		3,464
3 学校建設費	408,984	147,840	261,144	3,787	137,800	109,579
4 特別支援学校費	177,087	176,605	482			201
1 学校管理費	146,266	146,190	76			201

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	12 委託料	74,698	05 土地建物等借料 3,793
	13 使用料及び賃借料	59,767	06 学校管理運営費 140,161
	15 原材料費	1,687	03 校務支援システム整備事業費 45,608
	17 備品購入費	4,878	01 校務支援システム構築事業費 45,608
	18 負担金補助及び交付金	1,825	
151,015	1 報酬	279	01 理科教材購入費 541
	7 報償費	5,820	02 要保護児童等支援費 103,416
	8 旅費	301	03 教育活動拡充費 52,644
	10 需用費	245	01 教育指導活動費 10,006
	11 役務費	150	02 課外活動関係費 42,638
	12 委託料	3,456	
	17 備品購入費	296	
	18 負担金補助及び交付金	42,638	
	19 扶助費	103,416	
157,818 うち事業所税 125,849	10 需用費	34,200	01 学校施設環境整備事業費 133,411
	11 役務費	6,299	02 諸整備事業費 58,988
	12 委託料	263,414	03 大規模工事費 216,585
	13 使用料及び賃借料	105,071	01 鶴沼中学校改築事業費 216,585
176,886			
146,065	2 給料	4,482	01 給与費 9,686
	3 職員手当等	3,339	01 一般職職員1人 9,686
	4 共済費	1,865	02 一般管理運営費 131,921
	7 報償費	509	01 消耗器材等購入費 345
	8 旅費	2	02 施設関係費 33,523
	10 需用費	28,282	03 各種検診委託料 266
	11 役務費	1,153	04 学校管理運営費 97,787
	12 委託料	100,933	03 校務支援システム整備事業費 4,659
	13 使用料及び賃借料	5,466	01 校務支援システム構築事業費 4,659
	15 原材料費	30	
	18 負担金補助及び交付金	205	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 学校建設費	30,821	30,415	406			
5 学校給食費	3,046,350	2,995,868	50,482	247,335		1,117,175
1 学校給食総務費	974,837	979,918	△5,081			4,900
2 学校給食管理費	2,071,513	2,015,950	55,563	247,335		1,112,275
6 社会教育費	1,678,527	2,763,394	△1,084,867	15,721	133,600	41,301
1 社会教育総務費	651,262	707,900	△56,638	15,721		3,862

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 30,821 うち事業所税 24,656	10 需用費	1,300	01 諸整備事業費 30,821
	11 役務費	330	
	13 使用料及び賃借料	29,191	
1,681,840			
969,937	2 給料	448,782	01 給与費 902,280
	3 職員手当等	302,734	01 一般職職員113人 902,280
	4 共済費	150,764	02 学校給食事務費 50,965
	7 報償費	45	03 学校給食費徴収管理費 21,592
	8 旅費	450	
	10 需用費	9,293	
	11 役務費	6,019	
	12 委託料	53,623	
	13 使用料及び賃借料	3,090	
	18 負担金補助及び交付金	37	
711,903 うち事業所税 78,106	1 報酬	171	01 学校給食運営管理費 1,545,835
	10 需用費	1,619,486	01 学校給食運営管理費 109,102
	11 役務費	2,210	02 学校給食材料費 1,436,733
	12 委託料	393,660	02 一般整備工事費 79,714
	13 使用料及び賃借料	18,717	01 学校給食施設等整備費 60,997
	17 備品購入費	37,269	02 給食室改修工事費 18,717
			03 中学校給食運営費 445,964
		01 中学校給食運営管理費 428,045	
		02 中学校給食施設整備費 17,919	
1,487,905			
631,679	1 報酬	3,637	01 給与費 533,333
	2 給料	238,016	01 一般職職員52人 533,333
	3 職員手当等	198,237	02 社会教育一般管理費 3,884
	4 共済費	97,080	03 生涯学習推進事業費 5,365
	7 報償費	6,853	04 学校・家庭・地域コミュニティ推進事業費 10,806
	8 旅費	841	05 文化財保護費 31,096
	10 需用費	17,912	01 文化財保護費 26,267

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 図書館費	849,227	680,425	168,802		133,600	17,295
3 文化振興費	178,038	188,554	△10,516			20,144

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	11 役務費	7,262	02 文化財保存活用地域計画策定事業費	4,829
	12 委託料	73,168	06 郷土文化推進費	43,441
	13 使用料及び賃借料	2,856	01 ふじさわ交流館運営管理費	32,651
	17 備品購入費	1,000	02 藤澤浮世絵館運営管理費	10,790
	18 負担金補助及び交付金	4,398	07 歴史資料公開活用費	2,959
			08 歴史資料関係費	20,378
	21 補償補填及び賠償金	2	01 歴史資料関係事務費	4,125
		02 文化財収蔵庫整備事業費	16,253	
698,332 うち事業所税 9,624	1 報酬	450	01 図書館運営管理費	783,179
	7 報償費	866	01 総合市民図書館運営管理費	128,078
	8 旅費	522	02 南市民図書館等運営管理費	136,996
	10 需用費	107,908	03 辻堂市民図書館運営管理費	10,847
	11 役務費	10,078	04 湘南大庭市民図書館運営管理費	12,281
	12 委託料	402,677	05 図書館情報ネットワーク事業費	47,910
	13 使用料及び賃借料	154,600	06 総合市民図書館市民運営費	294,843
	14 工事請負費	145,508	07 総合市民図書館整備事業費	110,430
	18 負担金補助及び交付金	26,617	08 村岡市民図書館室整備事業費	2,604
			09 湘南大庭市民図書館整備事業費	39,190
	21 補償補填及び賠償金	1	02 図書館活動費	54,245
			01 総合市民図書館資料購入費	54,245
			03 視聴覚費	4,276
		04 障がい者・高齢者宅配サービス事業費	325	
		05 子ども読書活動推進事業費	7,202	
157,894	1 報酬	496	01 文化行政推進費	32,218
	7 報償費	4,270	01 市民ギャラリー運営管理費	1,207
	8 旅費	192	02 文化行事費	7,998
	10 需用費	6,366	03 アートスペース運営管理費	18,134
	11 役務費	4,115	04 収蔵美術資料管理事業費	4,879
	12 委託料	10,795	02 (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業	138,265
	13 使用料及び賃借料	874	関係費	
	18 負担金補助及び交付金	143,229	03 文化振興基金積立金	7,555

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
公民館費	0	1,186,515	△1,186,515			
7 保健体育費	1,545,999	1,727,027	△181,028	73,998		28,685
1 保健体育総務費	239,863	254,171	△14,308	9,912		17,260
2 体育施設費	1,306,136	1,472,856	△166,720	64,086		11,425
歳 出 合 計	180,895,000	167,906,000	12,989,000	49,454,383	7,335,300	10,723,107

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	21 補償補填及び賠償金	2	
	22 償還金利子及び割引料	144	
	24 積立金	7,555	
1,443,316			
212,691	1 報酬	14,593	01 給与費 85,255
	2 給料	34,591	01 一般職職員8人 85,255
	3 職員手当等	36,058	02 スポーツ振興費 94,704
	4 共済費	14,606	01 スポーツ振興費 5,864
	7 報償費	19,119	02 学校体育施設開放事業費 32,307
	8 旅費	62	03 団体・指導者育成費 35,273
	10 需用費	6,968	04 ビーチバレー大会開催関係費 8,500
	11 役務費	1,664	05 スポーツ振興基金積立金 12,760
	12 委託料	64,529	03 スポーツ都市宣言推進事業費 59,904
	13 使用料及び賃借料	2,264	
	15 原材料費	413	
	17 備品購入費	1,236	
	18 負担金補助及び交付金	30,993	
	24 積立金	12,760	
	26 公課費	7	
1,230,625 うち事業所税 4,821	10 需用費	10,382	01 スポーツ施設関係費 1,306,136
	11 役務費	3,201	01 スポーツ施設整備費 70,113
	12 委託料	1,160,742	02 学校夜間照明施設関係費 4,310
	13 使用料及び賃借料	11,782	03 スポーツ施設維持管理事業費 1,231,713
	14 工事請負費	64,086	
	17 備品購入費	3,527	
	18 負担金補助及び交付金	52,266	
	22 償還金利子及び割引料	150	
113,382,210			

令和7年度 予算の概況

※教育費抜粋

教育費

事業名	奨学金給付事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 2 細目 02 説明 08			教育総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	13,077				12,820	257
令和6年度	14,730				14,520	210
対前年度	△ 1,653				△ 1,700	47
特定財源の内訳	(その他)	教育応援基金繰入金				12,820

【事業概要】

意欲と能力のある高校生等が、経済的理由により進学を断念することなく、大学等での修学の機会が得られるよう、給付型の奨学金を支給し、支援する。

1. 奨学金の給付 12,820 千円
 これまでに選考した奨学生に対し、学費奨学資金を給付するとともに、面談等により学校生活や学習状況について助言を行うなど、奨学生に寄り添った支援を行う。
 また、新たな奨学生を募集し、入学準備奨学資金を給付する。
 ・一般（大学、短大、専門学校等） 11,800 千円
 ・白石敬子奨学金（医学部・歯学部） 1,020 千円

〈募集人数〉

	5年度	6年度	7年度
一般	6人程度	6人程度	8人程度
白石敬子奨学金	1人	1人	1人

※令和7年度的人数は現時点での予定人数。

2. 奨学金給付審査委員会委員報酬 129 千円
 3. その他事務経費 128 千円

教育費

事業名	学校適正規模・適正配置関係事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 2 細目 02 説明 10	教育総務課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	1,216					1,216
令和6年度	1,439					1,439
対前年度	△ 223					△ 223

【事業概要】

小・中・特別支援学校を検討対象に、将来を見据えた学校の適正規模・適正配置に向けた取組を進める。令和7年度は、学校の過大規模解消等に対応するため、「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画」に基づき、新たな通学区域の設定に向けて、藤沢市立学校通学区域検討委員会や、市内の南北で市民参加型のワークショップを開催し、市立小学校の適正規模に向けて通学区域案の検討を行う。

1. 通学区域検討委員会の開催 418 千円
 学識経験者、学校教職員及び関係団体の代表者等で構成する通学区域検討委員会を開催し、通学区域案の検討を行う。
 ・通学区域検討委員会委員報酬

2. ワークショップの開催 656 千円
 対象地区内の関係団体の代表者をはじめとし、保護者や地域住民等で構成するワークショップを開催する。
 ・ワークショップ業務委託

3. その他事務経費 142 千円

教育費

事業名	人権環境平和教育関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 02			教育指導課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	489					489
令和6年度	489					489
対前年度	0					0

【事業概要】

児童生徒を対象に、人権・環境・平和についての知識の習得や理念の啓発を行う。また、児童生徒に対する人権教育・環境教育・平和教育の有効性を高めるため、教職員を対象にした研修を実施する。

1. 児童生徒及び教職員を対象とした、人権・環境・平和教育に関する講演会等の実施
 - 110 千円
 - ・人権教育移動教室講師謝礼 80 千円
 - ・人権・環境・平和教育担当者会講師謝礼 30 千円

2. 小・中・特別支援学校への人権・環境・平和教育に関する参考図書等の配布及び各種リーフレットの作成
 - 379 千円
 - (1) 参考図書等の配布
 - (2) 児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）リーフレットの作成
 - ・対象 小学校1・4年生及び中学校1年生
 - (3) セクシュアル・ハラスメント等防止リーフレットの作成
 - ・対象 小学校4年生及び中学校1年生

教育費

事業名	国際教育推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 03	教育指導課				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	89,427		9,197			80,230
令和6年度	87,453		1,924			85,529
対前年度	1,974		7,273			△ 5,299
特定財源の内訳	(県支出金)	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助金				9,197

【事業概要】

学校における国際教育を推進するため、外国語指導講師等を学校に派遣し、授業を行うことによる国際教育の実施と、外国につながるのある児童生徒に対し、学校教育への適応に向けた支援を行う。

1. 外国語指導講師派遣業務 (F L T) 69,511 千円
 英語を第一言語とする外国語指導講師を派遣し、小学校3～4年生の外国語活動や小学校5～6年生及び中学校1～3年生の外国語(英語)の授業をティーム・ティーチング(T・T)※で行う。
2. 国際理解協力員派遣事業 1,435 千円
 異文化やコミュニケーションに対する興味・関心及び共生への理解を高めるため、国際理解協力員と学級担任がティーム・ティーチング(T・T)※で授業を実施する。
 ・小学校1～2年生 年間1学級2時間
 ・特別支援学校 年間1学年1時間
3. 日本語指導員の派遣事業 18,151 千円
 日本語指導を必要とする外国につながるのある児童生徒に対し、13カ国語に対応して日本語指導員を派遣し、日本語指導と学校生活へ適応するための支援を行う。
 ・支援を必要としている児童生徒数 約250人
4. 国際教育教材費等経費 300 千円
 指導教材費、傷害保険料及び損害保険料、外国語指導講師派遣業務事業者選定審査委員会委員報酬
5. 研修会の実施 30 千円
 教員の指導力向上のため、外国語及び外国語指導に関する研修会を行う。

※ティーム・ティーチング(T・T)

複数教員による協力的指導。担当教員が作成した指導計画、学習指導案に基づき、担当教員と外国語指導助手等が役割分担をして授業を進めるもの。

教育費

事業名	教育情報機器関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 04			教育総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	1,327,092	0	446,783		80,166	800,143
令和6年度	522,904	6,475	0		36,316	480,113
対前年度	804,188	△ 6,475	446,783		43,850	320,030
特定財源の内訳	(県支出金)	公立学校情報機器整備事業費補助金				446,783
	(その他)	教育応援基金繰入金				80,166

<拡充事業> 1人1台端末（中学校・特別支援学校）の更新

【施策等を必要とする背景】

1人1台端末のさらなる活用、GIGAスクール構想の一層の推進が求められる中、GIGAスクール構想の第2期を見据え、1人1台端末の予備機を含めた着実な更新のため、各都道府県に国庫支出金を活用した基金が造成されたことを受け、本市においても、当該基金を活用した計画的な端末更新を行う。

【提案に至るまでの経緯】

本市で活用する1人1台端末において、GIGAスクール構想以前の令和元年度に調達した端末が令和7年10月末にリース満了を予定しており、バッテリーも消耗していることから端末の更新が必要となっている。また、GIGAスクール構想に基づき令和2年度に購入した端末について、端末の利活用が進むことに伴い、故障端末の増加やバッテリーが耐用年数を迎えるなど、段階的な端末更新が必要な状況となっている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

1人1台端末の更新により、継続して児童生徒1人1台端末の環境を維持し、個別最適な学びと協働的学びを推進する。

2. 将来にわたる費用

1人1台端末は令和7年度から令和9年度までの3年間での更新を予定している。

令和8年度 876,678千円（うち県支出金 487,043千円）

令和9年度 767,514千円（うち県支出金 426,396千円）

【事業概要】

学校教育の情報化の推進に向けて、教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに教職員の教育情報機器活用の支援を行い、その利用を促進する。

(拡) 1. ICT環境整備事業 1,245,304 千円

学習で使用するためのICT機器環境等の整備を行う。

・児童生徒1人1台端末更新費（中学校・特別支援学校）	806,255 千円
・ICT機器消耗品等購入費	1,322 千円
・ICT機器等設置及び移設費	2,517 千円
・ネットワーク管理費	13,543 千円
・授業支援ソフト使用料	32,891 千円
・授業目的公衆送信補償金	5,077 千円
・モバイルWi-Fiルーター利用料	5,031 千円
・学習用ICT機器等整備費	378,668 千円

2. ICT機器及びソフトウェア活用支援事業 81,788 千円

ICT機器及びソフトウェアの活用を支援するための研修実施やICT支援員の派遣、機器の故障等へ対応するための窓口を担うヘルプデスク業務等を行う。



1人1台端末を活用した授業の様子

教育費

事業名	学校安全対策関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 05			教育指導課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	11,503	2,322	3,978			5,203
令和6年度	7,525	2,322	0			5,203
対前年度	3,978	0	3,978			0
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				2,322
	(県支出金)	教育推進研究委託金				3,978

【事業概要】

児童生徒が、生涯を通じて安全な生活を送ることができるよう、防災や事故防止に対する意識の向上を図るとともに、学校の安全管理に関する取組を推進する。

1. ジュニアライフセービング教室の実施 418 千円
小・中学校で海の安全に関する意識を高めるための講演や体験教室を実施する。
2. スクールガード・リーダーの配置（10地域・35小学校区） 7,017 千円
「六会」、「御所見・遠藤」、「長後・湘南台」、「湘南大庭」、「善行」、「村岡」、「明治」、「藤沢」、「片瀬・鵜沼」、「辻堂」地域に配置する。
・スクールガード・リーダー謝礼、被服費及び損害保険料
3. 学校防災アドバイザーによる研修会 90 千円
各学校の実情に応じた児童生徒の防災意識を高めるため、授業や指導方法等についての教職員向け研修会を実施する。

- (新) 4. 学校安全総合支援事業 3,978 千円
地域と一体となった学校安全推進体制を構築するため、拠点校を中心とした防災教育を実施する。
・協議会の開催、防災講話講師謝礼、備品・消耗品購入費等

教育費

事業名	学校教育相談センター関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 06			教育指導課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	7,276					7,276
令和6年度	7,101					7,101
対前年度	175					175

【事業概要】

小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒と保護者、教職員、次年度就学予定児童と保護者を対象とした相談活動や不登校児童生徒を対象とした相談支援教室の運営を行う。

1. 小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒及び保護者等への支援 828 千円
 - (1) スクールカウンセラーの配置
小・中・特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、学校生活において、さまざまな困りごとを抱える児童生徒及びその保護者・教職員を対象に相談活動を行う。
 - (2) スクールソーシャルワーカーの派遣
児童生徒の学校や家庭等の環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて困りごとを抱える児童生徒の課題解決への対応を行う。
 - (3) 就学相談の実施
市内の幼稚園、保育所、児童発達支援センター等に対して、事業の周知を図り、次年度就学予定児童の就学及び就学後の教育的支援に関する相談活動を行う。
 - (4) 相談支援教室の運営
さまざまな困りごとを抱える児童生徒に対し、善行分室内の教室での個別学習や体験活動、カウンセリング等、学校生活や社会生活への適応に向けた支援を行う。
 - (5) 学校教育相談センターにおける教育相談活動
電話及び来所による教育相談を行う。
(受付時間)
 - ・平日 午前9時～午後5時
 - ・土曜日 午前9時～正午

2. 研修・講演会事業 890 千円
 - ・特別支援に関する校内研修や事例研究会への講師派遣
 - ・特別支援学級及び白浜養護学校への特別支援教育スーパーバイザーの派遣
 - ・教員を対象とした個別指導計画作成のための研修会の実施
 - ・スクールカウンセラー等の専門性向上のための研修会の実施

3. 学校教育相談センター善行分室の施設維持管理及びその他事務経費 5,558 千円

教育費

事業名	いじめ暴力防止対策費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 09			教育指導課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	3,720					3,720
令和6年度	3,774					3,774
対前年度	△ 54					△ 54

【事業概要】

いじめ防止対策推進法、「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の基本理念に基づき、いじめの未然防止・早期発見・早期対応のための対策を学校、保護者、警察、各種関係団体と連携し、総合的かつ効果的に推進する。また、児童生徒に対し、いじめ防止に関する各種リーフレットを作成し、法令の趣旨をはじめ、いじめ相談ホットラインなどの周知を継続的に実施するとともに、体罰についても、その根絶に向けた取組として、児童生徒及び教職員に対し、体罰調査アンケートを実施する。

1. 藤沢市いじめ問題対策連絡協議会の運営 283 千円
 いじめ防止対策推進法第14条に基づき、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を運営する。
2. 藤沢市いじめ問題調査委員会の運営 2,808 千円
 いじめ防止対策推進法第28条に基づき、小・中・特別支援学校におけるいじめ問題で、重大事態が発生した際に調査することを目的として「藤沢市いじめ問題調査委員会」を開催する。
3. いじめ相談等の充実及びいじめ暴力防止事業の実施 179 千円
 - ・いじめ防止対策担当スクールカウンセラー及びスクールロイヤーによる学校支援
 - ・中学校いじめ防止対策報告会「Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」の開催
 - ・いじめ相談ホットラインの運営
 - ・いじめ相談機関紹介カード、いじめ防止リーフレット、「藤沢市子どもをいじめから守る条例」趣旨紹介リーフレット等の作成・配布
 - ・いじめ相談メール及び藤沢市子ども相談フォームの運営
 - ・体罰調査アンケートの実施
4. いじめ防止及び児童生徒指導支援に関する会議等の開催 450 千円
 - ・小・中・特別支援学校の教員等を対象としたいじめ防止講演会の開催
 - ・小・中・特別支援学校の児童生徒を対象としたいじめ防止教室の実施
 - ・児童支援担当教諭及び生徒指導担当教諭間で情報交換や検討協議等の実施

教育費

事業名	教育情報化推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 10			教育総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	157,897		632			157,265
令和6年度	157,671		0			157,671
対前年度	226		632			△ 406
特定財源の内訳	(県支出金)	学校働き方改革加速化補助金				632

【事業概要】

文部科学省が公表している「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に則した情報セキュリティ対策を行い、学校ICT機器を円滑に利用できるICT環境の実現を図る。

また、学校グループウェアや保護者連絡ツール、採点ソフトを活用し、校内外の連絡の円滑化や採点業務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進する。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 学校ICT基盤の運用 | 114,247 千円 |
| 2. 学校回線使用料 | 27,700 千円 |
| 3. セキュリティ対策ソフト使用料 | 886 千円 |
| 4. 採点ソフトの運用 | 1,881 千円 |
| 5. 学校グループウェアの運用 | 7,315 千円 |
| 6. 学校ホームページの運用 | 4,594 千円 |
| 7. 保護者連絡ツール利用料 | 1,265 千円 |
| 8. 先進ICT整備研究旅費 | 9 千円 |

(この事業は令和6年度6月補正で増額した事業)

教育費

事業名	児童生徒学習支援関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 11			教育指導課		
指針体系コード	3-1-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	すべての子どもの学びを支える学校づくり			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	17,772		9,164			8,608
令和6年度	14,270		1,047			13,223
対前年度	3,502		8,117			△ 4,615
特定財源の内訳	(県支出金)	地域学校協働活動推進事業費補助金				9,164

< 拡充事業 > 学習支援事業における宿泊行事学習指導員の拡充

【施策等を必要とする背景】

本市では、「一人ひとりの夢を育み、未来を拓く子どもを育成する」を教育目標に掲げ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を推進している。

集団宿泊活動については、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築き、集団生活の在り方や公衆道徳を学ぶ特別活動で、社会の形成者としての資質・能力を育成するとともに大切な機会として実施している。平素と異なる生活環境において、不登校傾向にある児童生徒や、行事への参加が登校再開の機会となる不登校児童生徒等が安心して学習できるよう、個のニーズに応じた配慮をするなど、よりきめ細かな対応を行う必要がある。本市のインクルーシブ教育を推進し、すべての子どもが等しく学びの機会を持つことができるように支援体制を整える必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」では、「不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境の整備が図られるようにすること」と定められており、文部科学省が策定した「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」においても、「不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思ったときに学べる環境を整える」としている。

不登校児童生徒本人やその保護者から、宿泊行事に参加したいが不安である等の意思表示がある中、個々の状況に応じたより多角的できめ細かな不登校対策を行うため、学習支援事業に宿泊行事学習指導員を帯同させることが必要である。

【市の策定する計画や条例との整合性】

第4期藤沢市教育振興基本計画の「基本方針1 施策の柱4 一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進」の中で「不登校児童生徒対策支援事業」及び「学習支援事業」を位置付けている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

不登校児童生徒が宿泊行事に参加することで、支援の必要な児童生徒が学びにつながる機会が確保でき、その後、継続的な学習支援を行うことで、よりスムーズな学校生活の復帰等一人ひとりの教育的ニーズに応じた不登校対策が実現できる。

2. 将来にわたる費用

本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり
令和8年度以降 22,803千円

【事業概要】

教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育におけるさまざまな学びの機会を確保する。

- (拡) 1. 学習支援事業の実施 16,972 千円
- 小・中学校等へ学習指導員を派遣し、補習指導や不登校児童生徒等に対する別室指導等を行うことにより、児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、居場所づくりや教育環境の整備を進め、多様な学びの場を確保する。
- 令和7年度からは別室指導等を担っている学習指導員を宿泊行事に帯同させることで不登校児童生徒等に対し、個々の状況に応じたより多角的できめ細かな学習支援を行う。
- ・学習指導員謝礼 12,207 千円
 - ・宿泊行事学習指導員謝礼 2,721 千円
 - ・宿泊行事学習指導員派遣負担金 1,939 千円
 - ・損害保険料 105 千円
2. 中学校夜間学級事業の実施 800 千円
- 相模原市立大野南中学校分校夜間学級に在籍する本市在住者の人数等に応じ、負担金を支出する。
- ・中学校夜間学級負担金（1人分）

教育費

事業名	特別支援教育運営費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 02 説明 01			教育総務課・教育指導課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	82,031	357			806	80,868
令和6年度	80,717	357			772	79,588
対前年度	1,314	0			34	1,280
特定財源の内訳	(国庫支出金)	教育支援体制整備事業費補助金				357
	(その他)	茅ヶ崎市教育事務受託料				806

【事業概要】

小・中・特別支援学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、教育の充実や適切な支援を行う。

1. 特別支援教育協議会の運営 221 千円
本市の特別支援教育充実のための方策について協議を行う。

2. 特別支援学級、通級指導教室の運営 7,354 千円
 - ・研究会・研修会の開催等 899 千円
 - ・特別支援学級教材購入 819 千円
 - ・「のびゆく子ら作品展」委託 181 千円
 - ・「みんなの学習会」講師派遣 120 千円
 - ・聴力検査器保守点検 129 千円
 - ・消耗品費、物品修繕費等 5,206 千円

3. 介助員派遣事業 72,213 千円
特別な教育的支援を必要とし、学校生活や宿泊行事において介助が必要な児童生徒のために、担任と協力して支援活動を行う。
 - ・介助員謝礼 70,001 千円
 - ・損害保険料 300 千円
 - ・宿泊介助員派遣負担金 1,912 千円

4. 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援 2,243 千円
小・中・特別支援学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行うために、学校看護師を該当児童生徒の在籍する学校へ配置する。

教育費

事業名	特別支援教育整備事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 02 説明 04	教育指導課				
指針体系コード	3-1-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	すべての子どもの学びを支える学校づくり			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	32,414				29,818	2,596
令和6年度	10,528				0	10,528
対前年度	21,886				29,818	△ 7,932
特定財源の内訳	(その他)	教育応援基金繰入金				29,818

【事業概要】

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、令和8年度の特別支援学級中学校全校設置に向けて、3校の整備等を行う。

1. 明治中学校特別支援学級開設の準備 12,035 千円
令和8年4月から明治中学校に特別支援学級を開設するため、教室等の整備を行う。
2. 六会中学校特別支援学級開設の準備 6,403 千円
令和8年4月から六会中学校に特別支援学級を開設するため、教室等の整備を行う。
3. 藤ヶ岡中学校特別支援学級開設の準備 11,380 千円
令和8年4月から藤ヶ岡中学校に特別支援学級を開設するため、教室等の整備を行う。
4. 既存特別支援教室の整備 2,596 千円
特別支援学級の適切な教育環境維持のため、既存教室等の整備・修繕を行う。
・特別支援学級設置数（令和7年度学級開設予定を含む。）
小学校 23校
中学校 16校

教育費

事業名	要保護準要保護児童援助費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 2 細目 02 説明 01			学務保健課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	102,864	396				102,468
令和6年度	99,976	327				99,649
対前年度	2,888	69				2,819
特定財源の内訳	(国庫支出金)	要保護児童援助費補助金				396

【事業概要】

経済的理由により就学困難と認められる小学校に通う児童の保護者に対し、児童が学校生活を送る上で必要な費用を援助する。

また、令和8年度小学校・中学校入学予定者の保護者のうち、経済的理由により就学困難と認められる者に対し、入学準備金及び学用品費を支給する。

1. 扶助費	102,082 千円
・学用品費等	28,502 千円
・修学旅行費、社会見学費等	14,403 千円
・めがね購入費等	2,218 千円
・卒業アルバム購入費	3,566 千円
・小学校入学準備金（令和8年度入学予定者）	22,530 千円
・中学校入学準備金（令和8年度入学予定者）	30,863 千円
2. その他事務経費	782 千円

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（小学校）					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 01 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	400,581	20,200		238,900		141,481
令和6年度	201,801	3,693		66,300		131,808
対前年度	198,780	16,507		172,600		9,673
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金				20,200
	(地方債)	大規模改造事業債				238,900

【事業概要】

小学校の教育環境の向上を図るため、環境整備事業を行う。

1. 石川小学校空調設備更新工事【継続費】 237,996 千円
2. 富士見台小学校空調設備更新及び新設工事設計委託 21,483 千円
3. 屋内運動場空調設備新設工事設計委託 24,948 千円
(明治小学校、高砂小学校、浜見小学校、大越小学校、石川小学校)
4. 空調設備の賃借 22校 114,213 千円
 継続 (藤沢小学校、明治小学校、鶴沼小学校、本町小学校、
 鶴洋小学校、片瀬小学校、大道小学校、秋葉台小学校、
 俣野小学校、湘南台小学校、大庭小学校、亀井野小学校、
 中里小学校、滝の沢小学校、大鋸小学校、天神小学校、
 小糸小学校、大清水小学校)
 新規 (御所見小学校、八松小学校、新林小学校、大鋸小学校、
 駒寄小学校、大清水小学校 (管理諸室、特別教室及び屋内運動場))
 【債務負担行為の設定】 (712,337千円)
5. 環境整備事業に伴う手数料 1,941 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	6年度	7年度	合計
石川小学校空調設備更新工事	26,444	237,996	264,440

(4の事業の一部は令和6年度9月補正で債務負担行為を設定)

教育費

事業名	辻堂小学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 01			学校施設課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	185,956			91,400	94,556	
令和6年度	93,000			34,800	58,200	
対前年度	92,956			56,600	36,356	
特定財源の内訳	(地方債)	大規模改造事業債				91,400
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				94,556

【事業概要】

学校施設の老朽化解消及び教育環境の機能向上を図るため、辻堂小学校の校舎及び屋内運動場の改築並びに長寿命化工事実施に向け、引き続き基本・実施設計委託を行う。

1. 辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託【継続費】 121,938 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	5年度	6年度	7年度	合計
辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託	53,000	93,000	121,938	267,938

2. 事前家屋調査委託 63,459 千円

3. 電波障害調査委託 559 千円

教育費

<新規事業>

事業名	(新) 鶴洋小学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 02			学校施設課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	23,771				18,848	4,923
令和6年度	0				0	0
対前年度	23,771				18,848	4,923
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金繰入金				18,848

【施策等を必要とする背景】

鶴洋小学校の最も古い校舎は昭和35年に建設し、他の校舎についても、昭和39年から昭和63年にかけて増築した校舎であり、屋内運動場は、昭和40年に建設した建物である。

古い校舎や屋内運動場は、建築後50年以上が経過し、老朽化が進んでいる状況である。

また、学校規模は過大規模であるため、現在の教育環境に適した校舎等を整備することにより安全性の確保及び教育環境の機能向上を図る必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

- 平成26年度「藤沢市立学校施設再整備基本方針」を策定
- 平成27年度「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」を策定
- 令和2年度「藤沢市立学校施設再整備基本方針」を改訂
- 令和3年度「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」を策定

建物の状態及び老朽化の度合い等を考慮し検討した結果、事業実施について鶴沼中学校、辻堂小学校に次ぐ3番目に高い優先度とした。

- 令和4年6月 「学校施設整備指針」の改訂（文部科学省）

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

事業の進捗に伴い、保護者、地域住民等への説明会を随時開催する。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・ 藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画
- ・ 第4次藤沢市公共施設再整備プラン

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、学校施設の老朽化が解消され、子どもたちの教育環境の機能向上を図る。

2. 将来にわたる費用

令和8年度 94,237 千円

令和9年度 263,863 千円

令和10年度以降 5,438,000 千円

※令和10年度以降の費用については、第4次藤沢市公共施設再整備プラン記載の費用。

【事業概要】

学校施設の老朽化解消及び教育環境の機能向上を図るため、鵠洋小学校の校舎及び屋内運動場の改築並びに長寿命化工事を実施する。令和7年度は校舎改築等に伴う基本・実施設計委託及び学校用地表示登記等業務委託を行う。

1. 鵠洋小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託【継続費】 18,848 千円

2. 学校用地表示登記等業務委託 4,923 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	7年度	8年度	9年度	合計
鵠洋小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託	18,848	94,237	263,863	376,948

教育費

事業名	要保護準要保護生徒援助費					
予算科目	款 1 1 項 3 目 2 細目 02 説明 01			学務保健課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	103,416	1,136	94			102,186
令和6年度	114,353	1,214	161			112,978
対前年度	△ 10,937	△ 78	△ 67			△ 10,792
特定財源の内訳	(国庫支出金)	要保護生徒援助費補助金				1,136
	(県支出金)	被災生徒就学支援事業費補助金				94
<p>【事業概要】 経済的理由により就学困難と認められる中学校に通う生徒の保護者に対し、生徒が学校生活を送る上で必要な費用を援助する。</p> <p>1. 扶助費 103,416 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学用品費等 29,878 千円 ・修学旅行費、社会見学費等 35,749 千円 ・学校給食費 32,670 千円 ・めがね購入費等 2,529 千円 ・卒業アルバム購入費 2,590 千円 						

教育費

事業名	教育指導活動費					
予算科目	款 1 1 項 3 目 2 細目 03 説明 01			教育指導課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	10,006		622			9,384
令和6年度	12,936		1,451			11,485
対前年度	△ 2,930		△ 829			△ 2,101
特定財源の内訳	(県支出金)	部活動地域移行体制整備委託金				622
<p>【事業概要】 中学校の部活動充実のため、外部指導者を派遣するとともに、持続的な部活動制度の構築に向け、地域と連携し、今後の部活動の在り方について協議・検討する。また、併せて制度構築のための実証研究を行う。</p> <p>1. 部活動外部指導者謝礼等 5,970 千円 部活動がより活発かつ効果的に展開されるよう各学校の必要に応じて、専門的資質を有し、顧問教員の補助を行う外部指導者を派遣する。</p> <p>2. 部活動指導員（会計年度任用職員）旅費 301 千円 専門的資質を有し、顧問教員の代わりとなる部活動指導員を配置することで、部活動指導体制の充実と担当教員の支援を図る。</p> <p>3. 藤沢市部活動地域展開推進協議会委員報酬 279 千円 部活動地域展開を推進するため、関係機関と連携し、新たな部活動制度の構築について協議する。</p> <p>4. 部活動地域展開推進事業 3,456 千円 将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化に親しめる環境を整備するため、部活動の段階的な地域展開に向けてモデル事業を実施し、成果の検証と普及を図る。</p>						

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（中学校）					
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 01 説明 01			学校施設課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	133,411			31,300		102,111
令和6年度	63,357			0		63,357
対前年度	70,054			31,300		38,754
特定財源の内訳	(地方債)	大規模改造事業債				31,300

【事業概要】

中学校の教育環境の向上を図るため、環境整備事業を行う。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 片瀬中学校空調設備更新及び新設工事設計委託 | 26,609 千円 |
| 2. 屋内運動場空調設備新設工事設計委託
(湘洋中学校、藤ヶ岡中学校、高浜中学校) | 15,257 千円 |
| 3. 空調設備の賃借 1 1 校
継続 (明治中学校、御所見中学校、湘洋中学校、
藤ヶ岡中学校、秋葉台中学校、湘南台中学校、
高倉中学校、滝の沢中学校、羽鳥中学校)
新規 (善行中学校、大清水中学校 (管理諸室、特別教室及び屋内運動場))
【債務負担行為の設定】 (263,437千円) | 88,905 千円 |
| 4. 環境整備事業に伴う手数料 | 2,640 千円 |

(3の事業の一部は令和6年度9月補正で債務負担行為を設定)

教育費

事業名	鵜沼中学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 03 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	216,585			106,500	109,579	506
令和6年度	35,235			26,400	8,835	0
対前年度	181,350			80,100	100,744	506
特定財源の内訳	(地方債)	大規模改造事業債				106,500
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				109,579

【事業概要】

学校施設の老朽化解消及び教育環境の機能向上を図るため、鵜沼中学校の校舎改築等に向け、引き続き基本・実施設計委託を行う。

1. 鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託【継続費】 142,120 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託	95,456	36,150	35,235	142,120	308,961

2. 事前家屋調査委託 73,007 千円
3. 電波障害調査委託 472 千円
4. 構造計算適合性判定手数料 480 千円
5. B E L S 認証取得手数料※ 506 千円

※B E L S

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度の1つ

教育費

事業名	中学校給食施設整備費					
予算科目	款 1 1 項 5 目 2 細目 03 説明 02			学校給食課		
指針体系コード	3-1-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	すべての子どもの学びを支える学校づくり			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	17,919					17,919
令和6年度	1,286					1,286
対前年度	16,633					16,633

<拡充事業> 学校給食センター整備事業

【施策等を必要とする背景】

本市の中学校給食については、選択制デリバリー方式を採用して実施しているが、喫食率の増加が著しい状況となっている。また、近隣自治体における中学校給食の需要の高まりもあり、委託事業者の調理業務が飽和状態にあり、安心かつ安定的な供給体制の構築が課題となっている。

【提案に至るまでの経緯】

学校給食衛生管理基準に基づく調理後2時間以内での喫食が可能な事業者の確保をするためには、配送距離及び時間が重要で、食数に対応した調理工場を市内に設置する必要がある。このことから、市有地を活用して、新たに学校給食センターを建設し、中学校給食の安定供給を行う。

【市の策定する計画や条例との整合性】

第4次藤沢市公共施設再整備プラン

【将来にわたる効果及び費用】

中学校給食の安定的な供給体制を構築するとともに、今まで対応できなかったアレルギー除去食の提供が可能となる。

【事業概要】

中学校給食の安定供給を行うため、中学校における備品を更新するとともに、学校給食センターの建設及び運営に向けた検討を行う。

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 1. 旧南部収集事務所跡地維持管理 | 749 千円 |
| 2. 備品購入費（牛乳保冷庫）等 | 7,391 千円 |
| (新) 3. 学校給食センター建設及び運営アドバイザー業務委託 | 9,779 千円 |

教育費

事業名	生涯学習推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 03 説明 01			生涯学習総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	5,365					5,365
令和6年度	4,709					4,709
対前年度	656					656

【事業概要】

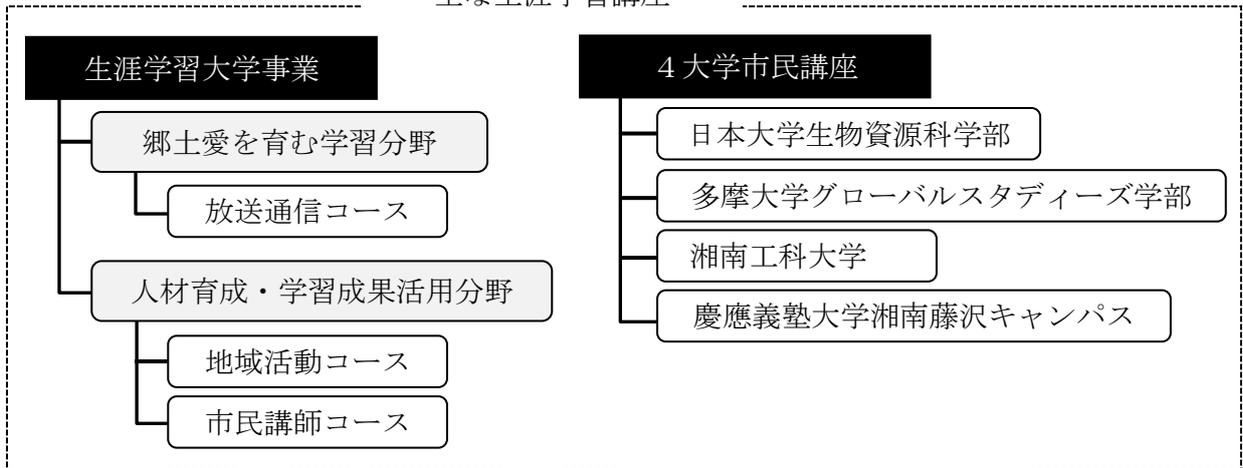
市民の主体的な学習を推進し、その成果を生かすことのできる生涯学習社会を構築するため、生涯学習講座の実施、藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」及び生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営、海洋科学教室などを行う。

- 生涯学習講座の実施 4,418 千円

各種団体・機関や庁内各課と連携し、市民の主体的な学習の推進及び地域コミュニティの活性化を目的として、生涯学習大学をはじめとした生涯学習講座を座学やオンラインなど、さまざまな手法を用い実施する。

 - 講師謝礼等 865 千円
 - 消耗品費 52 千円
 - 委託料 2,445 千円
 - 負担金 1,056 千円

主な生涯学習講座



- 藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の運営 38 千円

登録している市民講師が有するさまざまな知識や技術、豊かな体験や経験を地域へ還元することで、市民の学習のきっかけづくりを支援する。

 - 消耗品費
- 生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営 6 千円

市民の要望に応じて、市職員が行政の取組や情報・専門知識を直接届けることで、市民への学習機会の提供、自主的な学習活動の支援を行う。

 - 消耗品費
- 海洋科学教室の実施 903 千円

本市の立地条件を生かし、海に生息する水生生物、動物の生態を学び、自然環境への理解を深めることを目的として、専門的な施設において児童を対象とした海洋科学教室を行う。

 - 委託料 716 千円
 - 使用料 187 千円

教育費

事業名	学校・家庭・地域コミュニティ推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 04 説明 01			教育総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	10,806		3,695		49	7,062
令和6年度	9,483		1,872		78	7,533
対前年度	1,323		1,823		△ 29	△ 471
特定財源の内訳	(県支出金)	地域学校協働活動推進事業費補助金				3,695
	(その他)	茅ヶ崎市教育事務受託料				49

【事業概要】

これからの社会の創り手となる子どもたちの「生きる力」を育むため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、学校や子どもたちが抱えるさまざまな課題について、地域学校協働活動を企画・実施することで、各校の学校教育目標や学校がめざす姿を実現する。また、子どもたちの健やかな成長を支援するため、藤沢の子どもたちのためにつながる会と協力連携を図る。

- (拡) 1. コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進 1,929 千円
 当該校の学校運営方針に基づき課題等について熟議し、学校運営の改善・向上を図る。
 - ・コミュニティ・スクール委員報酬 1,825 千円
 - ・コミュニティ・スクール関係者の研修講師謝礼 90 千円
 - ・その他事務経費 14 千円

- (拡) 2. 地域学校協働活動の推進 8,537 千円
 学校・家庭・地域が連携し、各地域の特色を十分に生かし、互いに協力しながら、地域社会全体で子どもたちの健やかな成長を支援する。
 - ・学校・家庭・地域連携推進事業業務委託 6,462 千円
 - ・コーディネーター謝礼 2,020 千円
 - ・活動にかかる保険料 55 千円

- 3. 藤沢の子どもたちのためにつながる会への補助金 340 千円
 児童生徒の健全育成をめざし、小・中・特別支援学校55校の全ての保護者と教職員が、ともにつながりあい、学びあうことを目的とした組織に対する補助

(前年度の学校・家庭・地域連携推進事業費と学校運営協議会推進事業費を統合した事業)

教育費

事業名	文化財保護費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 05 説明 01			郷土歴史課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	26,267	4,581	1,221		1,031	19,434
令和6年度	25,297	4,386	1,169		2	19,740
対前年度	970	195	52		1,029	△ 306
特定財源の内訳	(国庫支出金)	埋蔵文化財確認調査費補助金				4,581
	(県支出金)	指定文化財等保存修理等補助金				1,221
	(その他)	文化振興基金繰入金				1,029
		市政有償刊行物頒布実費収入				1
		歴史資料関連グッズ売上収入				1

【事業概要】

文化財保護を推進するため、文化財の調査・研究、保存・管理の指導及び補助、普及・活用事業の実施、開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理などを実施する。

1. 調査・研究 1,470 千円
 文化財保護委員会の開催、及び市内に存在する各種文化財の調査を実施する。
 - ・文化財保護委員会委員報酬 337 千円
 - ・調査、文化財保護推進員謝礼 690 千円
 - ・文化財調査手数料 250 千円
 - ・その他経費 193 千円

2. 保存・管理の指導及び補助 2,067 千円
 市指定文化財の修理・復旧等事業について補助申請があった所有者に対し、費用の3分の1以内を補助する。また、所有者の維持管理と活用、及び後継者育成の一助となるよう保存管理奨励交付金を交付する。
 - ・市指定重要文化財等修理等補助金 100 千円
 - ・市指定重要文化財等保存管理奨励交付金 1,967 千円

3. 普及・活用事業 2,665 千円
 市民の郷土に対する理解と関心を深めるため、刊行物の発行、リーフレットの作成、展示や講座などの各種普及・啓発事業を実施する。また、文化財の公開活用を進めるため、文化財説明板等の設置及び修繕、本市所有の歴史的建造物等の維持管理を行う。
 - ・執筆、講演等謝礼 720 千円
 - ・消耗品、説明板修繕費、光熱水費 559 千円
 - ・史跡、庭園保守管理手数料 1,103 千円
 - ・講演会等委託料、土地賃借料 283 千円

4. 開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理 20,065 千円
 諸開発に伴う埋蔵文化財の確認調査の実施や、記録保存のための発掘調査の指導を行う。また、南鍛冶山遺跡発掘調査の資料整理を実施する。
 - ・消耗品、印刷製本費、旅費 868 千円
 - ・委託料（埋蔵文化財確認調査、資料整理等） 19,197 千円

教育費

事業名	文化財保存活用地域計画策定事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 05 説明 02			郷土歴史課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	4,829	2,414				2,415
令和6年度	5,104	2,552				2,552
対前年度	△ 275	△ 138				△ 137
特定財源の内訳	(国庫支出金)	文化芸術振興費補助金				2,414

【事業概要】

文化財の保存・活用に関する中・長期的なマスタープラン及び短期的に実施するアクションプランの役割を持つ「文化財保存活用地域計画」を策定する。

1. 計画策定支援等 3,410 千円
 計画を円滑に策定するとともに、実効性のあるものとするため、外部人材の知見等を活用する。
 - ・委託料

2. 計画策定協議会の運営 419 千円
 さまざまな視点や立場からの意見を伺うとともに、計画実施時のキーパーソンとなる外部の学識経験者や観光関係団体関係者、文化財所有者などを構成員とする計画策定協議会を運営する。
 - ・計画策定協議会委員謝礼

3. 関係機関との協議 503 千円
 文化財保護法に基づく指導・助言を受けるため、文化庁と協議を行う。
 - ・文化庁調査官現地視察謝礼 29 千円
 - ・旅費 474 千円

4. ワークショップの開催 497 千円
 市民の意見を計画に反映させるとともに、文化財の保存と活用を身近に感じてもらえるよう普及啓発を図るため、ワークショップを開催する。
 - ・講師謝礼 100 千円
 - ・チラシ等の作成 357 千円
 - ・消耗品費 40 千円



令和6年12月14日開催 ワークショップの様子

教育費

事業名	藤澤浮世絵館運営管理費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 06 説明 02			郷土歴史課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	10,790				2,722	8,068
令和6年度	12,362				4,294	8,068
対前年度	△ 1,572				△ 1,572	0
特定財源の内訳	(その他)	文化振興基金繰入金				1,426
		広告料収入				6
		浮世絵館関連グッズ売上収入				1,290

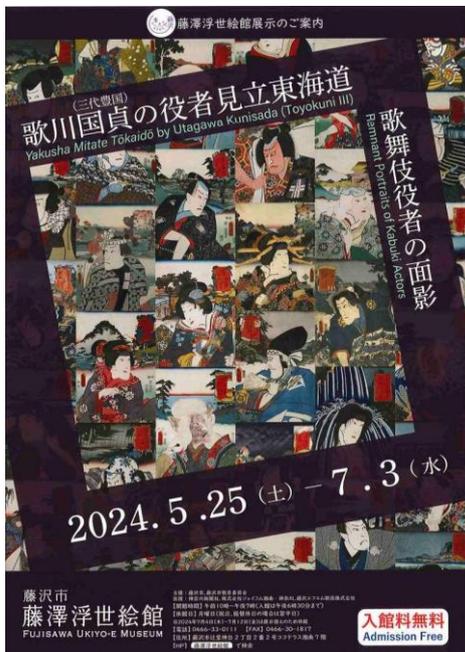
【事業概要】

浮世絵をはじめとする市所蔵の郷土歴史及び文化に関する資料を展示公開することにより、市民の郷土への愛着を育み、文化の向上に寄与するため、藤澤浮世絵館の運営管理を行う。

1. 展示等事業 8,331 千円

 - ・年6回の展示（「東海道中膝栗毛 江戸のコメディアン弥次さん喜多さん」ほか）
 - ・展示に伴う講座、みどころ解説、ワークショップなどの実施
 - ・藤澤浮世絵館グッズの販売
 - ・アートスペースと連携したアウトリーチ事業の実施
 - ・出張浮世絵すり体験の実施
 - ・藤澤浮世絵館運営委員会の開催
2. 施設管理、運営費 2,459 千円

 - ・電信電話料、光熱水費、清掃委託料、PC賃借料、ビジネスホン賃借料等



展示チラシ



展示室の様子

教育費

事業名	文化財収蔵庫整備事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 08 説明 02			郷土歴史課		
指針体系コード	5-3-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなで進める			
		重点施策名	次世代につなげる生涯学習施策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	16,253					16,253
令和6年度	14,718					14,718
対前年度	1,535					1,535

【事業概要】

文化財を確実に後世へと継承するとともに、公開、活用ができる施設を建設することにより藤沢市の通史を学習する場として、また教育機関との連携による次世代の子どもたちへの学びの場として活用し、郷土愛の醸成を図るために収蔵庫の整備を行う。

新収蔵庫建設までの期間に使用する市内4カ所の収蔵庫のうち仮収蔵庫2カ所（旧村岡保育園・旧南市民図書館）の維持管理を行い、収蔵品の安全な保管に努める。

また、令和7年度は、既存の収蔵庫に保管している文化財等の整理を行いながら、旧南市民図書館の収蔵品及び御所見収蔵庫の収蔵品の一部を、村岡市民センターが移転した後の建物へ移送する。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 収蔵施設の維持管理 | 1,513 千円 |
| 市内4カ所のうちの仮収蔵庫2カ所の収蔵庫の維持管理を行うもの。 | |
| ・ 光熱水費 | 734 千円 |
| ・ 施設修繕費 仮収蔵庫の修繕 | 200 千円 |
| ・ 役務費 樹木剪定、消防設備点検等 | 404 千円 |
| ・ 委託料 仮収蔵庫機械警備 | 175 千円 |
| 2. 収蔵品の整理 | 14,740 千円 |
| 新収蔵庫の整備に向けて、収蔵品の整理を行う。 | |
| ・ 報償費 収蔵品整理活用等調査謝礼 | 600 千円 |
| ・ 消耗品費 収蔵品収納用品等 | 8,449 千円 |
| ・ 役務費 民俗資料移動作業手数料等 | 572 千円 |
| ・ 委託料 収蔵庫収蔵品移送業務等 | 5,119 千円 |

教育費

事業名	図書館情報ネットワーク事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 01 説明 05			総合市民図書館		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	47,910				1,857	46,053
令和6年度	42,885				1,000	41,885
対前年度	5,025				857	4,168
特定財源の内訳	(その他)	文化振興基金繰入金				1,857

【事業概要】

現在利用している藤沢市図書館情報システムの契約が令和8年2月に終了することから、これを更新する。また、引き続きデータベース検索等の利用者向け環境や県内公立図書館、市内4大学との協力体制の維持及び電子図書サービスの充実を図る。

1. 図書館情報システムの保守管理 40,390 千円
 図書館サービスの充実とセキュリティの確保のため、藤沢市図書館情報システムの保守管理を行う。
 - ・消耗品費、物品修繕費 1,374 千円
 - ・市民図書館、市民図書室設置端末賃借料等 39,016 千円

2. データベース記事検索用環境の運用 2,201 千円
 総合市民図書館の新聞・雑誌等のデータベース記事検索用環境を運用する。

3. 利用者、職員のインターネット検索用環境の保守管理 1,085 千円
 利用者及び職員による情報収集を目的としたインターネット検索の環境を保守管理し、セキュリティの強化を図る。

4. 電子図書サービスの運用 4,234 千円
 電子図書サービスの運用及びサービス充実のためコンテンツの追加購入を行う。
 - ・電子図書サービス クラウド利用料 1,595 千円
 - ・電子図書コンテンツの購入 2,639 千円

教育費

事業名	総合市民図書館市民運営費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 01 説明 06			総合市民図書館		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	294,843					294,843
令和6年度	262,522					262,522
対前年度	32,321					32,321

【事業概要】

図書館サービス業務の一部をNPO法人に委託することにより、NPO法人の特色を生かした地域に密着した事業展開と、利用者に充実した質の高い図書館サービスを提供し、効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図る。

1. 図書館運営業務委託料 294,843 千円
 南市民図書館、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の運営業務を委託により実施する。
- ・南市民図書館運営事業費 95,930 千円
 - ・辻堂市民図書館運営事業費 91,978 千円
 - ・湘南大庭市民図書館運営事業費 94,217 千円
 - ・事務局経費 12,718 千円



南市民図書館
「鵜沼海岸の変遷」



辻堂市民図書館
「つじねこ理科クラブ」



湘南大庭市民図書館
「食育講座 おいしく食べて健康生活」

教育費

事業名	子ども読書活動推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 05 説明 01			総合市民図書館		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	7,202				1,905	5,297
令和6年度	3,432				120	3,312
対前年度	3,770				1,785	1,985
特定財源の内訳	(その他)	文化振興基金繰入金				1,785
		広告料収入				120

【事業概要】

「藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会を提供し、豊かな環境の整備を進め、子どもの読書活動の推進を図る。

- (新) 1. かこさとし生誕100周年イベントの開催 1,785 千円
 昭和45年から92歳で亡くなるまでの40年以上を藤沢で過ごした、本市ゆかりの作家である、かこさとしさんの生誕100周年記念イベントを開催する。
- 2. 幼児と保護者を対象としたブックスタート事業の実施 2,953 千円
 ボランティアの協力により、1歳6カ月児健診時に幼児とその保護者に対して、絵本の読み聞かせを行うとともに、絵本1冊と子育て支援に関する資料を入れたブックスタートパックを手渡す。
- 3. 子どもの読書活動に関わるボランティアの交流会、研修会の実施 60 千円
 図書館・図書室おはなし会ボランティア、ブックスタートボランティアなど、子どもの読書活動推進に関わるボランティアを対象に交流会、研修会を開催する。
- 4. 子どもの読書活動推進のための市民向け啓発講座の開催 60 千円
 子ども及び読書活動推進に関わる人を対象にした講座を開催する。
- 5. 子ども読書活動推進計画の策定 2,344 千円
 現在の「ふじさわ子ども読書プラン2025 第4次藤沢市子ども読書活動推進計画」が令和7年度に最終年度を迎えること、及び令和5年3月に国において「第五次子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」が閣議決定されたことから、藤沢市子ども読書活動推進計画の改定にかかる策定委員会を開催し、計画を策定する。

教育費

事業名	アートスペース運営管理費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 3 細目 01 説明 03			文化芸術課		
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	18,134				9,518	8,616
令和6年度	18,264				9,495	8,769
対前年度	△ 130				23	△ 153
特定財源の内訳	(その他)	アートスペース使用料				507
		アートスペース関連グッズ売上収入				200
		文化振興基金繰入金				8,811

【事業概要】

藤沢市アートスペースの運営管理を行い、若手芸術家等の美術作品の創作や展示・発表を支援するとともに、市民に身近な場所で美術の魅力に触れる機会及び美術学習の場を提供し、美術の振興を図る。

1. 事業運営費 13,975 千円

- ・若手芸術家の創作活動及び展示・発表等の支援
藤沢ゆかりの若手芸術家の展覧会、全国からの公募により選出した若手芸術家による公開制作及び制作作品の展示を行う。
- ・身近な美術鑑賞の機会の提供
本市ゆかりの絵本作家の企画展を開催する。
- ・美術作品の展示・発表の場の提供
展示ルームを貸出し、地域で活動する作家の個展やグループの作品発表の場を提供する。
- ・美術学習の場の提供
子ども向けを中心としたワークショップやさまざまな世代が楽しめる美術講座等を開催し、市民に体験的、学問的な美術学習の場を提供する。
- ・市民センター等との連携によるアウトリーチ事業
市内に設置されたパブリックアートを巡るイベントや、本市所蔵作品を紹介する「移動美術館」、アートスペースの事業に参加したアーティストと協力し、共同制作等を行うアウトリーチ事業を実施する。
- ・パブリックアートの保全及び関連企画展、シンポジウムの実施
市内に設置されているパブリックアートについて、保全を行うとともに、シンポジウムや資料展示を実施する。

2. 施設管理、運営費 4,159 千円

光熱水費、清掃委託、機器賃借料、電話料等

教育費

事業名	(公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 3 細目 02 説明 01			文化芸術課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	138,265				0	138,265
令和6年度	150,704				6,000	144,704
対前年度	△ 12,439				△ 6,000	△ 6,439

【事業概要】

文化芸術創造の活性化及び市民文化活動の支援・育成を図るため、公益財団法人藤沢市みらい創造財団に対し補助を行う。

1. (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化振興事業補助金 138,265 千円
 ゆとりと潤いの実感できるこころ豊かな市民生活の実現とともに、次世代の育成を図るため、芸術鑑賞事業や体験、発表事業等を実施する。
 - ・音楽、演劇等を鑑賞する機会の提供
藤沢市民オペラ演奏会形式、狂言会等
 - ・芸術文化の創造の機会の提供
学校訪問事業、出張音楽会等
 - ・芸術文化の普及
ロビーコンサート、ワンコインコンサート等
 - ・地域における芸術文化及び伝統文化の継承
藤沢市展、文芸ふじさわ刊行等



藤沢市民オペラ「魔笛」

教育費

事業名	ビーチバレー大会開催関係費					
予算科目	款 1 1 項 7 目 1 細目 02 説明 04			スポーツ推進課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	8,500				2,000	6,500
令和6年度	9,500				3,000	6,500
対前年度	△ 1,000				△ 1,000	0
特定財源の内訳	(その他)	スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金				2,000

【事業概要】

広く市民を対象として、「観る」スポーツの機会を提供するため、ビーチバレー発祥の地である鵜沼海岸ビーチバレーコートにおいて「第39回ビーチバレージャパン」を開催する。

また、湘南の地域特性を生かした生涯スポーツ活動の推進及びビーチバレー競技人口の底辺拡大を図るとともに、子どもたちの夢や希望を育むため、中学生を対象としたビーチバレー県大会及び各地方予選を勝ち抜いた全国大会を同会場にて開催する。

1. 第39回ビーチバレージャパン（開催負担金） 4,300 千円
 開催月：8月（3日間）（予定）
 主 管：ビーチバレージャパン実行委員会

2. 第19回神奈川県中学生ビーチバレー大会（開催負担金） 900 千円
 開催月：7月（1日間）（予定）
 主 管：神奈川県中学生ビーチバレー大会実行委員会

3. 第16回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会（開催負担金） 3,300 千円
 開催月：8月（2日間）（予定）
 主 管：湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会実行委員会



湘南藤沢カップ
全国中学生ビーチバレー大会



神奈川県中学生ビーチバレー大会

教育費

事業名	スポーツ都市宣言推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 7 目 1 細目 03 説明 01			スポーツ推進課		
指針体系コード	5-3-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなで進める			
		重点施策名	次世代につなげる生涯学習施策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	59,904		9,912			49,992
令和6年度	73,364		18,318			55,046
対前年度	△ 13,460		△ 8,406			△ 5,054
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				9,912

【事業概要】

「藤沢市スポーツ都市宣言」の理念の実現に向けて、市民一人ひとりが生涯にわたって健康で豊かなスポーツライフを楽しめるよう「する」「観る」「支える」スポーツを推進し、「健康寿命日本一の推進」「スポーツ活動の充実」「共生社会の推進」「まちのにぎわい創出」へとつなげることができるよう各種事業を実施する。

1. スポーツ事業の実施 57,910 千円

スポーツを楽しむ市民であふれ、生き生きとしたにぎわい豊かなまちとなるための

【する・観る・支える】スポーツに関する各種事業を実施する。

- ・スポーツ事業業務委託 51,934 千円
- ・市民総合体育大会継承大会開催業務委託 1,398 千円
- ・スポーツまつりふじさわ2025開催業務委託 1,309 千円
- ・「スポーツシンポジウム」開催業務委託 500 千円
- ・都市宣言総合推進事業負担金 2,500 千円
- ・その他経費（報償費） 269 千円

(新) 2. 東京2025デフリンピック関連事業 1,994 千円

東京2025デフリンピック開催の周知啓発を行うとともに、ポルトガル共和国の事前キャンプにおいて、県と連携して交流事業を実施する。

- ・事前キャンプ関連事業（負担金） 1,565 千円
- ・横断幕、ポスター等の作成 429 千円



スポーツシンポジウム



スポーツまつりふじさわ

教育費

事業名	スポーツ施設整備費					
予算科目	款 1 1 項 7 目 2 細目 01 説明 01			スポーツ推進課		
指針体系コード	5-3-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなで進める			
		重点施策名	次世代につなげる生涯学習施策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度	70,113	64,086		0	0	6,027
令和6年度	288,689	0		186,400	31,381	70,908
対前年度	△ 218,576	64,086		△ 186,400	△ 31,381	△ 64,881
特定財源の内訳	(国庫支出金)	特定防衛施設周辺整備調整交付金				64,086

【事業概要】

藤沢市スポーツ都市宣言の基本理念のもと、市民が安心して利用できるスポーツ施設を維持していくために、施設の整備・改修及び修繕等を実施する。

- | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|
| 1. 市内スポーツ施設の維持、修繕に係る経費 | | 2,452 千円 |
| ・施設修繕費 | 1,452 千円 | |
| ・緊急用補修手数料 | 1,000 千円 | |
| 2. 大規模維持補修工事及び備品購入等の経費 | | 67,661 千円 |
| (1) 維持補修工事、関連経費 | 64,134 千円 | |
| ・八部公園屋外プール水底塩ビシート張替修繕工事 | | |
| ・秋葉台文化体育館第2体育室床改修工事 | | |
| ・工事関連設計図書印刷製本費 | | |
| (2) 備品購入費 | 3,527 千円 | |
| ・プール清掃器具（石名坂温水プール・八部公園プール） | | |
| ・秋葉台公園球技場移動式日除け | | |